

飼料



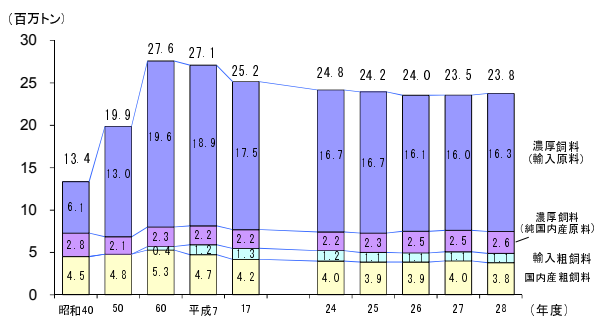
◆飼料需要量の推移

28年度の飼料自給率は、前年度を1ポイント下回り27%に

飼料の需要量は、家畜の飼養頭羽数の減少などを反映して、減少傾向で推移しており、近年は2400万T DNトン前後で推移している。

平成28年度（概算）は、2375万6000T DNトン（前年度比0.8%増）となった（図1）。

図1 飼料需要量（TDNベース）の推移



資料：農林水産省「食料需給表」

- 注1：TDN（可消化養分総量）とは、家畜が消化できる養分のエネルギー含量を示す単位であり、飼料の実量とは異なる。
 2：濃厚飼料「純国内産原料」とは、国内産に由来する濃厚飼料（国内産飼料用小麦・大麦など）である。濃厚飼料「輸入原料」には、輸入飼料原料から発生した副産物（輸入大豆から搾油した後発する大豆油かすなど）も含む。
 3：昭和59年度までの輸入は、全て濃厚飼料とみなしている。
 4：28年度は概算値。

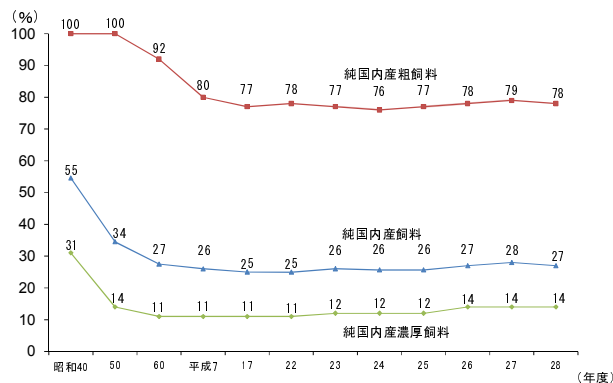
飼料の自給率を見ると、近年、微増傾向で推移していたが、28年度（概算）の純国内産飼料自給率〔(国内産粗飼料+濃厚飼料（純国内産原料））/総需要量〕は、前年度を1ポイント下回る27%となった（図2）。

また、純国内産粗飼料自給率は、国内産粗飼料の供給量の減少により、前年度を1ポイント下回る78%となった。

純国内産濃厚飼料自給率は、近年、飼料用米やエコフィードの増加により増加傾向で推移している。28年度は飼料用米の取り組みが増加した一方で、他の国産米の飼料仕向け量が減少したことなどから、前年度と同じ14%となった。

なお、「食料・農業・農村基本計画」において、37年度に純国内産飼料自給率を40%とする目標を設定している。

図2 飼料自給率の推移



資料：農林水産省「食料需給表」

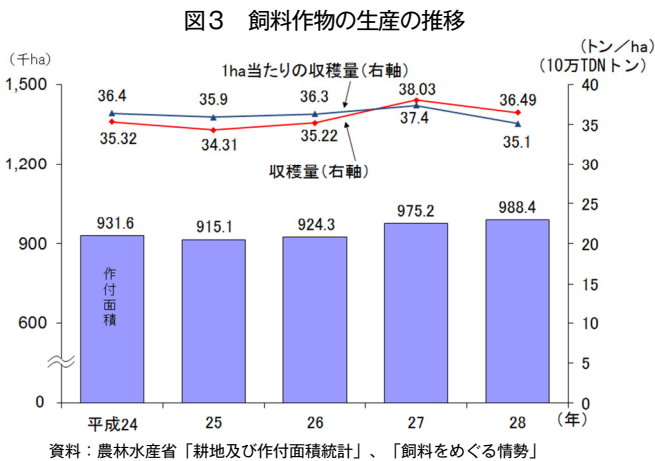
- 注1：昭和59年度までの輸入は、全て濃厚飼料とみなしている。
 2：28年度は概算値。

◆飼料作物の生産

収穫量は、前年に比べわずかに増加

飼料作物の作付面積は長らく、畜産農家戸数や飼養頭数の減少に加え、農家の高齢化による労働力不足などに伴い、微減傾向で推移していた。しかし、平成22年以降は、戸別所得補償制度（現経営所得安定対策）により、稲発酵粗飼料および飼料用米の作付が進んだこともあり、おおむね横ばいあるいは増加傾向で推移し、28年（概算）は、98万8400ヘクタール（前年比1.4%増）となった。

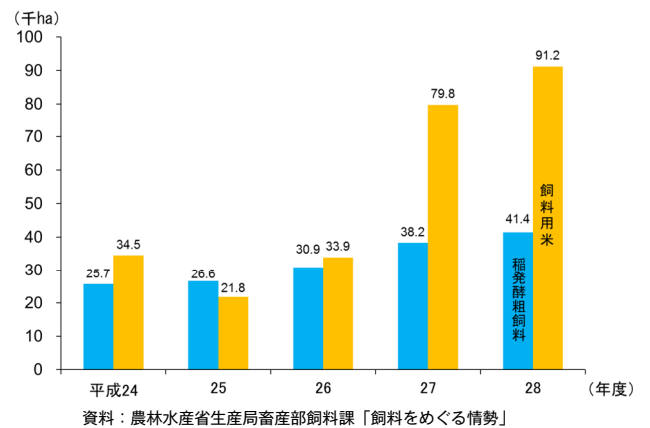
また、飼料作物の収穫量（TDNベース）は、天候不良や台風の影響により、28年は、364万9000トン（同4.0%減）と、3年ぶりに前年を下回った（図3）。



稲発酵粗飼料の作付面積は、これまで着実に増加し、28年度は、前年度に対して3140ヘクタール増加し、4万1366ヘクタール（前年度比8.2%増）となった（図4）。

また、飼料用米の作付面積についても、25年度は、備蓄米、加工米への転換が見られたことから、前年度に対して1万2723ヘクタール減少し、2万1802ヘクタール（同36.9%減）となったが、26年度以降は再び増加し、28年度は9万1169ヘクタール（同14.3%増）とかなり大きく増加した。

図4 稲発酵粗飼料および飼料用米の作付面積の推移

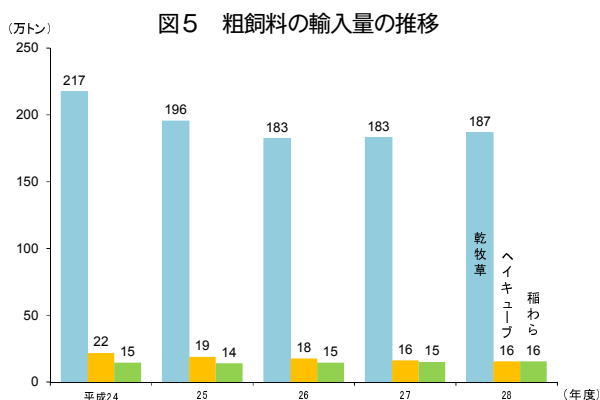


◆粗飼料の輸入

28年度の輸入量、乾牧草は前年並み、ハイキューブは減少

乾牧草の輸入量は、平成24年度は11月から3月まで、中国国内での口蹄疫発生に伴い、輸入停止となった同国産稲わらの代替需要として増加したが、25年度は中国産稲わらの輸入停止措置が解除されたことなどから、195万5368トン（同10.1%減）となった。26及び27年度は年末からの米国西海岸の港湾労働者のストライキなどの影響により減少したが、28年度は186万6268トン（同1.8%増）とやや増加した（図5）。

また、ハイキューブの輸入量は、15年度以降減少傾向で推移しており、28年度は、15万5252トン（前年度比4.9%減）となった。

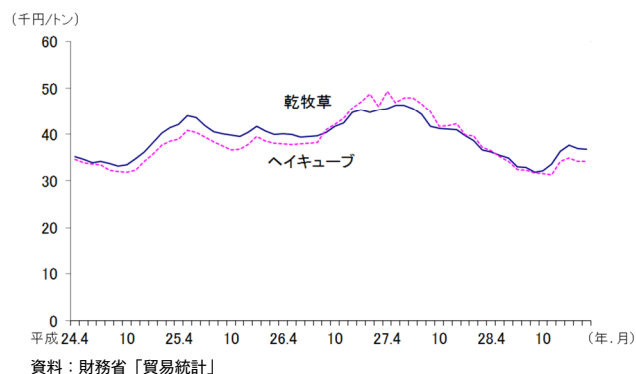


資料：財務省「貿易統計」

注：稲わらは、朝鮮半島、中国および台湾から輸入された穀物のわらである。

乾牧草およびハイキューブの輸入価格（C I F）は、近年、新興国での需要増加、主産地における天候不順による価格の上昇、円安により上昇傾向で推移していた（図6）。しかしながら、27年6月以降は、円高傾向で推移していることから、28年度は、乾牧草が1トン当たり3万4807円（同17.8%安）、ハイキューブが同3万3566円（同23.4%安）とともに前年度を下回った。

図6 粗飼料の輸入価格の推移



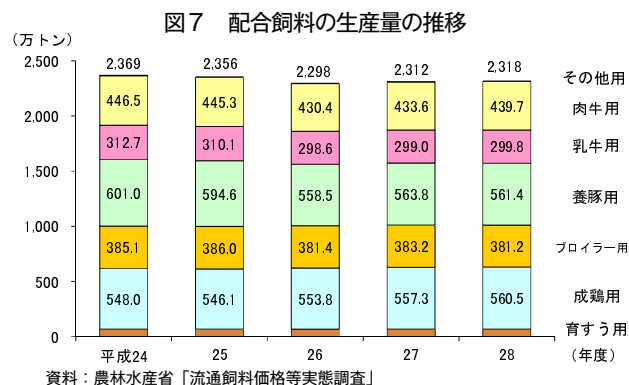
◆配合飼料の生産

28年度の生産量は、前年度並み

配合飼料の生産量は、昭和63年度をピークに家畜飼養頭羽数の減少に伴って緩やかに減少していたが、平成27年度は6年ぶりに増加に転じ、28年度は前年度並みの2317万8866トン（前年度比0.2%増）となった。

28年度を畜種別で見ると、養鶏用が1011万3725トン（同0.1%増）、うち成鶏用が560万5261トン（同0.6%増）、ブロイラー用が381万2391トン（同0.5%減）。養豚用は561万3595トン（同0.4%減）、乳牛用は299万8374トン（同0.3%増）、肉牛用は

439万7349トン（同1.4%増）となった（図7）。



◆飼料用トウモロコシの輸入

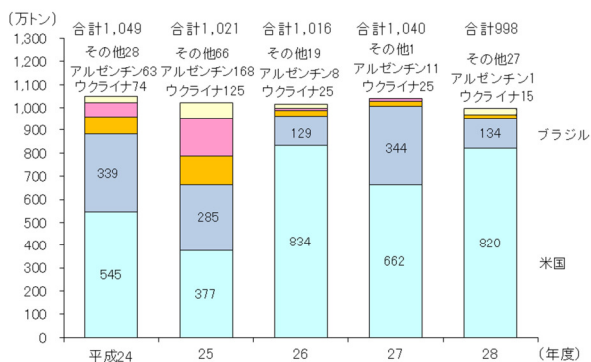
国別輸入量は、米国産が増加

配合飼料の原料穀物（トウモロコシ、こうりゃん、大麦、小麦など）は、そのほとんどを海外に依存しており、輸入量の7～8割をトウモロコシが占める。

トウモロコシの輸入量は、近年、減少傾向となっており、平成28年度は、998万1999トン（前年度比4.0%減）となった。

国別に見ると、米国が、4年連続の農作を受け、819万9046トン（同23.8%増）と大幅に増加した。これに伴いウクライナは14万5062トン（同33.8%減）、ブラジルは133万9130トン（同61.1%減）、アルゼンチンは7861トン（同92.7%減）といずれも大幅に減少した（図8）。

図8 飼料用トウモロコシの輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」

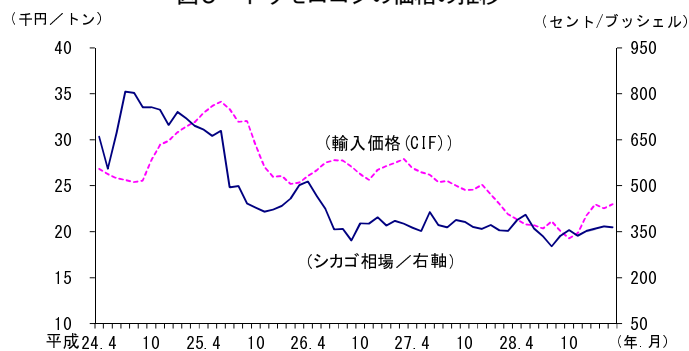
トウモロコシの輸入価格（C I F）は、国際価格（シカゴ相場、期近物）と為替相場の影響を大きく受ける。

トウモロコシの国際価格（シカゴ定期相場）は、23年6月の最高値更新後、欧州債務危機問題や米国経済の後退などにより、同年11月ころには1ブッシェル当たり6ドル前後まで下落した。しかしながら、米国における大干ばつによる不作で、同年8月には同8ドルと再び最高値を更新した。

25年7月中旬以降は、豊作見込みにより同4ドル台後半まで低下し、さらに同年11月には史上最高の豊作が確定的となったことから同4ドル台前半まで低下した。その後、堅調な輸出需要などから上昇傾向で推移したが、直近では米国の豊作などを背景に同3ドル台後半で推移している。

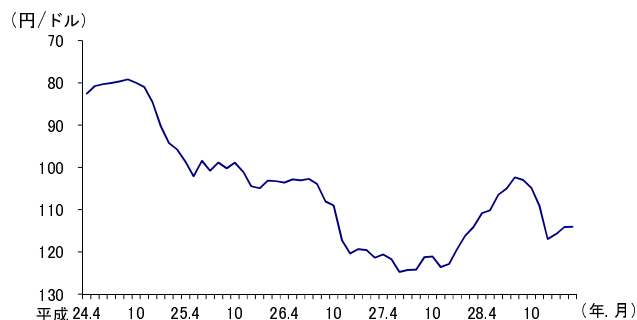
為替相場は、24年11月中旬以降、円安が進展し、良好な米国経済指標などを背景に26年後半は一段安となった。28年4月以降、南米の悪天候、投機資金の流入などにより円高が進展したことにより、28年度の輸入価格（C I F）は、1トン当たり2万1100円（前年度比15.0%安）となった（図9、10）。

図9 トウモロコシの価格の推移



資料：財務省「貿易統計」、日本経済新聞（シカゴ相場、先物、期近価格）
注：トウモロコシ1ブッシェル（約36リットル）は約25.4グラム。

図10 為替相場の推移



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（TTS相場）
注：TTS相場については、各月最終日の同相場公表値（月末TTS）。

◆ 配合飼料価格

配合飼料工場渡価格は、前年度に続き低下

配合飼料価格は、飼料穀物の国際相場、海上運賃、為替相場などの動向を反映する。平成 28 年度の工場渡し価格は、1 トン当たり 5 万 8094 円（前年度比 6.1 %安）と 3 年連続で前年度を下回った。

畜産経営では、生産費に占める配合飼料費の割合が高い。このため、配合飼料価格の上昇が畜産経営に及ぼす影響を緩和する措置として、昭和 43 年に民間の自主的な積み立てによる通常補填制度が、49 年度には通常補填で対処し得ない価格高騰に対応するため、国の支援による異常補填制度が導入されている。

近年の補填状況は、平成 24 年度は、トウモロコシ国際価格の高騰に伴い配合飼料価格が上昇したため、通常補填が 7～9 月期以降 6 期連続、異常補填が 25 年 1～3 月期以降 2 期連続で発動された。

26 年度は、円安の影響などにより輸入原料価格が上昇し、通常補填が 26 年 10～12 月期、27 年 1～3 月期に発動した。その後、7 期連続で補填は行われなかったが、28 年秋以降、円安の影響や海上運賃の上昇などにより輸入原料価格が高騰したことから、28 年 1～3 月に発動した（表、図 11）。

農林水産省は 24 年度に配合飼料価格安定制度の安定運用を柱とした配合飼料価格高騰対策を 2 回にわたって実施した。さらに 25 年度 6 月には、穀物価格の高止まりなどによる配合飼料価格の高騰に対応するため、緊急の措置を公表した。

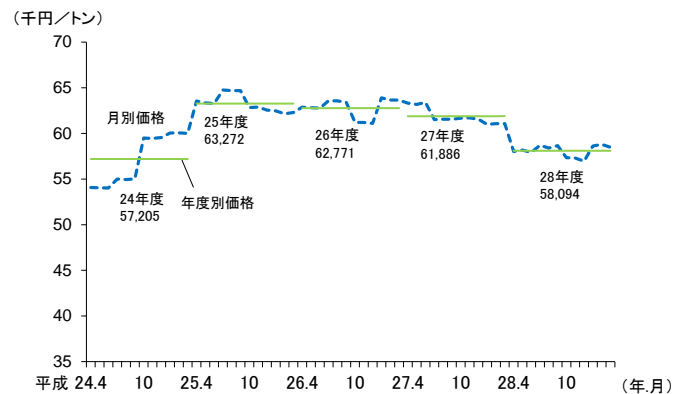
表 配合飼料の価格（建値）改定および補填状況

（単位：円／トン）

適用期間	価格改定額 （対前期差）	補填単価		
		通常	異常	
24年度 第1四半期	+ 900	-	-	-
2四半期	+ 900	450	450	-
3四半期	+ 4,350	5,450	5,450	-
4四半期	据置	4,300	3,524	776
25年度 第1四半期	+ 3,200	5,800	3,738	2,062
2四半期	+ 1,300	2,400	2,400	-
3四半期	▲ 2,750	700	700	-
4四半期	▲ 500	-	-	-
26年度 第1四半期	+ 1,300	-	-	-
2四半期	+ 800	-	-	-
3四半期	▲ 2,650	800	800	-
4四半期	+ 2,550	800	800	-
27年度 第1四半期	▲ 750	-	-	-
2四半期	▲ 1,800	-	-	-
3四半期	据置	-	-	-
4四半期	▲ 700	-	-	-
28年度 第1四半期	▲ 3,700	-	-	-
2四半期	+ 800	-	-	-
3四半期	▲ 1,650	-	-	-
4四半期	+ 1,950	950	950	-

資料：農林水産省
注：価格改定額は全農の改定額。

図 11 配合飼料の価格動向の推移



資料：農林水産省「流通飼料価格等実態調査」
注：全畜種加重平均の配合飼料工場渡価格。